



日本共産党市議会議員(川崎区)

かたやなぎ 進

片柳すすむブログ
はこちらから→



●発行：日本共産党
川崎市議会議員団
川崎区宮本町1
市役所第二庁舎7階
TEL 200-3360
FAX 245-4140
その他の連絡先
TEL 246-6823

片柳すすむ市政報告

川崎臨海部で排出されるCO2は川崎市全体の7割—地産地消の再エネ基地に転換を

共産党市議団「気候危機シンポ」開催し対策を提起

今月号の内容

- ▼ 1 面
 - ①市議団が気候危機シンポを開催
 - ②反対討論/緊急事態条項はNO
 - ③渡田新町公園/通路補修へ前進
- ▼ 2 面
 - ①市民の声/困り事に寄添う議員
 - ②文教委/図書館等を指定管理に?
 - ③インボイス制度の実施中止を
 - ④旭川・札幌-子ども医療費助成制度・子ども発達センター等視察
 - ⑤コラム/長生き喜べる政治を

5月21日、共産党市議団が「気候危機の打開に関するシンポジウム」を開催しました。東北大学の明日香壽川教授(右下)は、地球規模での温暖化被害や、世界各国の対策を紹介し「重要なのは雇用創



報告する飯田氏(中央)、明日香氏(左)、Uka氏(右)

政令市最大のCO2排出
川崎市こそ再エネ転換を

5月21日、日本共産党川崎市議団は「気候危機シンポジウム」を開き、研究者らから報告を受け、市議団の提案と取組みを報告しました。また3月議会で審議された意見書案の提案と反対討論、文教委員会での片柳市議の質疑についても報告します。

出と雇
用転換
だ」と
述べ、



明日香壽川教授

現在の再エネ産業の雇用は約27万人だが、再エネ中心にエネルギー転換をすれば2030年までに年間約254万人の雇用が増え10年間維持されると話しました。

環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長(上・写真中央)は「太陽光発電の効率が上がり、海外では急拡大が続いているが、日本では政策の失敗により市場は縮小しつつある。原発の平均稼働年数は31年。廃炉になった原発の平均使用年数は27年であり、稼働中の原発の耐用年数はもう尽きる。そんな原発を新設する余裕はない。その時間とお金を再エネ普及に充てるべき」と話しました。

「Media is Hope」
共同代表のuka
(ユカ)氏(左)は
「環境活動家グレタ



uka氏

さんの言葉に突き動かされ、気候変動を解決に導く活動を始めた。川崎は政令市でダントツのCO2排出量と、同時に川崎市が変われば日本が変わる、ここに希望がある」と呼びかけました。

臨海部のCO2排出削減を
臨海部の3業種・7社だけで全川崎市内の約7割を排出

電力 石油 鉄鋼

およそ7割
川崎市全体の温室効果ガス排出量

再エネで「市内7割」供給可
臨海部の敷地の6割に太陽光パネル + 風力・バイオマスを組み合わせる

川崎市内の電力使用量の約7割を生産可能

「臨海部の広大な土地を活用し、太陽光発電と風力発電・バイオマス発電を組み合わせ、市内電力使用量の70%を供給できる」と、地産地消の再エネ整備を提案(右図)している。ぜひ具体化させてほしい」と訴えました。

「緊急事態」を理由に 意見反対 権限集中は許されない

3月議会で、自民・公明市議団が「緊急事態に関する国会審議を求める意見書案」を提案しました。憲法にいわゆる「緊急事態条項」を加えるための国会議論や世論喚起を求めたもので、日本共産党市議団は、反対討論を行いました。



「コロナ災害」現行法で対応可

自公案は新型コロナウイルス感染症や自然災害等への対応を理由

にしましたが、災害対策基本法をはじめ新型インフルエンザ特別措置法、災害救助法など現行の法律で充分に対応でき、憲法を変える必要などは全くありません。

「緊急時」—内閣に権限集中

自公案の大問題は「緊急時」には、国会で予算案や法案を審議することなど当たり前で、立憲的な憲法秩序を無視し、民主的なコントロールを受けない規定をつくるということなのです。つまり「緊急時」には内閣が独裁的に権力を振るうようになり、とくに

住民要望実現
渡田新町公園
通路のひび割れ補修

渡田新町公園の通路のひび割れの修繕を要望(前号「市民の声」に掲載)したところ、道路公園センターから「近く対応します」との回答がありました。



通路がひび割れている渡田新町公園

日本共産党は、「緊急事態条項」はヒトラーが独裁政治をつくる際にも利用されてきたことを指摘。その歴史の反省を踏まえているからこそ日本国憲法では緊急事態条項を設けていないと述べ、「独裁的に一部の権力者に権限を集中させ、その権限が濫用された重大な弊害に国際社会が直面しているのではないかと指摘して、意見書案への反対を表明しました。

日本共産党など24人が反対しましたが、自民・公明など36人の賛成で可決しました。



Sさん (下並木在住)

国保料・消費者金融： 寄り添ってくれて感謝

国民健康保険料を払えない時期があつたため、市役所からまとめて払うよう請求されていきました。また、かなり前

教会 市民館・図書館 文委 「指定管理」導入へ

5月26日の文教委員会では「市民館・図書館の管理・運営の考え方(案)」についての報告がありました。従来一部を除き直営としてきた図書館や市民館(分館)に指定管理(公の施設の管理・運営)を、営利企業やNPO法人などに代行させることができ

る制度)の導入を打ち出したものです。片柳市議は、図書館の無料原則や郷土資料の収集、専門性を持つことなど図書館法に基づき位置付けられるのか、と質問。市の担当者は「図書館法に基づきそれぞれの原則は守る」と回答しました。

次に片柳市議は、図書館の

に消費者金融を利用したことがあり、電話だけでなく自宅への訪問での督促も度々あつて困っていました。そこで、近所の仲良くしている方から片柳市議を紹介していただき相談しました。

片柳市議に区役所に同行してもらい、課長と面談。国民健康保険料と介護保険料については課長に月々無理のない範囲で分割して納付する

資料購入の「選書」や利用者の要求に応える調査する「レファレンス」にも指定管理を導入する方針について「民間活用」した図書館で貴重な郷土資料が廃棄された事例を紹介。指定管理者が「成果」を求め司書の給与水準を下げることを、ベストセラー本ばかり購入し郷土資料が軽視することなどが危惧されると指摘しました。

さらに、指定管理後に貸出し冊数が3割以上減少した4つの図書館の事例、指定管理から直営に戻して利用者を増やした事例をあげ、指定管理を行わないよう求めました。



ことを了解してもらうことができました。

消費者金融の問題は、片柳さんに無料法律相談を紹介してもらい、弁護士さんに「消滅時効の援用」手続きができるかと教えてもらいました。文書の作り方や郵送の仕方についても片柳さんに協力してもらい手続きをすることができました。それ以来、金融業者からの督促はなくなりました。困りごとに寄り添ってくれた議員さんがいて感謝です。

視書提案 中小零細企業追い込む インボイス制度は中止を

3月議会で共産党市議団は「インボイス制度の実施中止を求める意見書」を提案しました。来年10月インボイス制度の実施が予定されています。消費税の仕入税額控除の適用にあたり、登録事業者が発行する適格請求書が必要となる場合があるため、未登録の事業者は取引を避けられかねません。しかし、登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生することになり、どちらにしても中小零細事業者の負担は増加します。インボイス制度の実施中止を国に強く求める提案でしたが、日本共産党と無所属議員

の計13人の「賛成少数」で否決されました。

視察報告 旭川・札幌―子ども医療費助成など視察



札幌市「ちくたく」を視察する片柳市議(中央)

5月17～18日、文教委員会視察で札幌市と旭川市で調査を行いました。

札幌市では「子ども発達支援総合センター・ちくたく」を視察。体と心を福祉と医療の両面で総合的にアプローチし、その子に合う専門的な支援ができるようになっています。「発達障害などを持つ子は心身双方の問題を抱えているケースが多い」との説明は、わが子の事を考えても納得です。

発達障害の診察ニーズ急増に児童精神科医の体制が追い付かず数ヶ月待ちの状況とのこと。採算がとりにくいので市の直営で専門職の職員を配置しているとのことでした。旭川市では、閉館した映画館

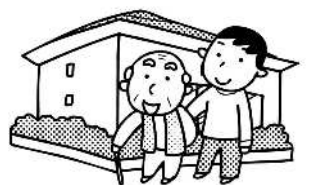


No. 83 片柳すすむ

日進月歩

『長生きして申し訳ない』と高齢者に思わせない政治を

たい」と、Sさんは「94歳の母の毎月1回のシヨートステイの利用料は6万円。母の年金6万円が丸々消える。さらに医療費、おむつ代、食費、手すりや車いすのレンタル料。自分たちがなんとか支えているけれど、たまらない」と話を伺いました。私は「『家族に迷惑かけたくない』『長生きしたら社会に迷惑』と高齢者に思わせるのは政治の責任。健康を保つのは大事だけれど、『長生きするよりピンピンコロリ』といきたい」と高齢者に思わせる政治はおかしい。特養ホームの増設をはじめ、平和で高齢者が大事にされる政治に、川崎市政も国の政治も変えましょう」と話しました。



地域の皆さんとの集まりでは、よく戦争体験の話と介護の話になります。ある地域のついでで、91歳のKさんは「12人きょうだいのうち男性の9人は次々戦死した。戦争はせつないに嫌」と話します。同じく91歳のYさんは「高齢者を虐げる政治は、年を取ることに本当に怖く感じる。家族に迷惑をかけず『ピンピンコロリ』でいきな

を活用したICTパーク『コクゲキ』と、子どもの医療費助成制度について視察。旭川市周辺の8町が「中学卒業まで無料」「高校卒業まで無料」とするなか、旭川市長は「段階的に中学校卒業まで医療費無料化」との方針を掲げ、具

担当者は「医療費無料化で人口減少が止まり、将来もその世代が住み続けるなら、税金や消費の増加で十分に元が取れる」と話されていました。川崎市の小児医療費助成制度は「1都3県・単独最下位」です。拡充するしかない」と、思いを新たにしました。